



ドイツ銀行東京支店、流動性の高いオフィスビルを裏付けとした 総額 219 億円の特定社債の証券化を手掛ける

【2008年9月29日、東京】—ドイツ銀行東京支店（所在地：東京都千代田区、支店長：相内泰和）は、本日、総額 219 億円にのぼる J-CORE16 信託受益権の販売を成功裡に実施した旨を公表しました。本信託受益権は、8割強が東京都 23 区内に所在する流動性の高いオフィスビル 18 件の不動産信託受益件、不動産物件および現金を裏付けとして、オスロアセット特定目的会社（SPC）が発行した特定社債を裏付けとして発行されたものです。本案件は、2008年9月22日にプライシングが行われ、本日、クロージングを終えました。

ドイツ銀行東京支店の不動産ファイナンス部長を務めるダグラス・スミスは、次のように述べています。「流動性が高く稼働状況も安定している商業用不動産を裏付けとし、適切にストラクチャーされたノンリコースファイナンスを原資産として組成された透明性の高い証券化案件に対する投資家の需要は続いています。本案件は、J-CORE 信託受益権に対するこれまでの実績も評価され、従来の投資家層だけでなく新規の国内機関投資家からも需要を得ました。」

信託受益権の概要および格付けは次のとおりです。

クラス	発行金額 (億円)	金利	最終償還期日	ムーディーズ	S&P
A	155	変動	2015年5月	Aaa	AAA
B	29	変動	2015年5月	Aa2	AA
C	25	変動	2015年5月	A2	A
D	10	変動	2015年5月	A3	A-

ドイツ銀行東京支店は、商業用不動産担保ローンの証券化や不動産流動化に注力しています。今後、ドイツ銀行グループの強い財務基盤と豊富なノウハウ、そしてグローバルなネットワークを積極的に活用することで、顧客ニーズに適した解決策を提供していきます。

以 上

ドイツ銀行グループは、グローバル市場で主導的な地位を占める投資銀行であり、個人顧客ビジネスにおいても収益を生む強固な事業基盤を確立しています。ドイツおよび欧州における圧倒的な強みを背景に、北米やアジア、主要新興国において、力強い成長を遂げています。ドイツ銀行グループの総従業員数は 8 万 253 人にのぼり、世界 75 カ国で幅広い金融サービスを提供しています。ドイツ銀行グループは、競争の激化するグローバルな市場を舞台に、常に前進を続けるお客さまのニーズに徹底的にお応えしていくことが、株主の皆さまに価値を創造し、私たち自身の成長につながると考えています。

日本においては 1,452 名の従業員を擁し、ドイツ証券株式会社（代表取締役社長：デイビッド・ハット）、ドイツ銀行東京支店（日本における代表者兼東京支店長：相内 泰和）、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（代表取締役社長：関崎 司）、DB 信託株式会社（代表取締役社長：北瀬 啓治）を通じ、企業金融、投資銀行業務、プライベートバンキング、資産運用などの広範なサービスを提供しています。

ドイツ銀行東京支店
登録金融機関 関東財務局長（登金）第 625 号
（加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会）

リスクについて:

ドイツ銀行東京支店の「J-CORE16信託受益権」は、金利水準の動向、及び、信託財産の資産の信用力や発行者の信用状況、金融市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生ずることとなるおそれがあります。

その他の留意事項:

本リリースは、ドイツ銀行東京支店が「J-CORE16信託受益権」の発行についてお伝えすることのみを目的として作成したものです。当該信託受益権を当行との相対取引により購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。また、「リスクについて」で記述されている通り、発行体の信用や市場・経済動向、価格の変動等により、また、内包される財務、法律、税務、会計上などのリスクにより、損失を生じるおそれがあります。当該商品への実際の投資にあたっては、「目論見書」並びに「契約締結前書面」等をよくお読みになり、内容についてご理解・ご承諾のうえ、お客様ご自身のご判断で投資いただくようお願い致します。